



年初来の運用状況と今後の見通し

ポイント



1. 新型コロナショックからパフォーマンスは順調に回復
2. ワクチン実用化期待でリートの出遅れ解消が始まる
3. 配分変更コースの運用状況と今後の運用方針

1. 新型コロナショックからパフォーマンスは順調に回復

マーケットはワクチン開発を好感して続伸

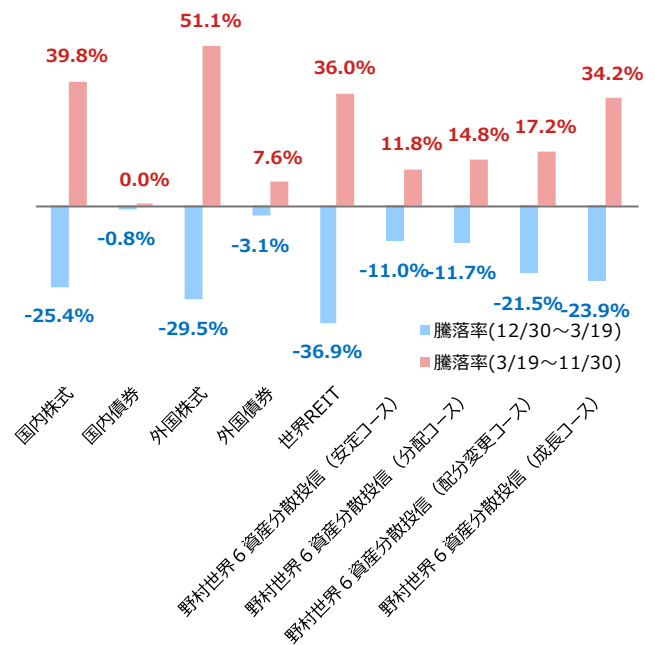
前回レポート（2020年9月7日付）の発行以後、世界各地が新型コロナウイルスの感染第3波に襲われ、欧州でロックダウンなどの厳しい行動制限が再び課されたことを嫌気し、マーケットは一時的に下落する局面がありました。しかし、11月3日の米国大統領選挙を無事通過した後、新型コロナウイルスのワクチン開発に関して明るいニュースが相次ぎ、11月の株式市場は世界的に大幅上昇となりました。

NYダウが史上最高値を更新したほか、日経平均株価も29年半ぶりに節目の26,000円台を回復し、足元では日本でも新型コロナウイルス感染拡大が加速する中でも、コロナ後に経済活動が正常化する世界を織り込む形で資本市場は大きく上昇しているものと思います。

11月末時点におけるファンドの本年の期間騰落率を見ると、3月19日にかけて大きく下がったコースほど戻りも大きくなっており、安定・分配・成長の各コースは昨年未水準近辺まで回復しています。なお、配分変更コースについては3ページ目で詳しくご説明します。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

野村世界6資産分散投信と
代表指数の2020年の期間騰落率



期間（国内資産）：2019年12月30日～2020年3月19日、～11月30日
 期間（海外資産）：2019年12月27日～2020年3月18日、～11月27日
 期間（基準価額）：2019年12月30日～2020年3月19日、～11月30日
 基準価額は税引き前分配金再投資（※5ページを参照ください）
 各市場はファンドの基準価額反映日に合わせています。
 使用した市場指数は、4ページ「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。
 （出所）ブルームバーグおよびNRI Fundmark/DLのデータを基に野村アセットマネジメント作成

2. ワクチン実用化期待でリートの出遅れ解消が始まる

年初来のパフォーマンスは個々に差が出る

年初来の基準価額の推移を見ると、コロナショック前（①）はどのコースも穏やかに上昇しましたが、コロナショック時（②）には、内外株式への投資比率の差が影響して、安定・分配コースに比べて、成長・配分変更コースが大幅安となりました。そして、コロナショック後（③）は、逆に内外株式の急反発に乗って成長コースが急回復し、安定・分配コースも緩やかに回復、11月末には分配・成長コースが昨年末水準を回復しました。

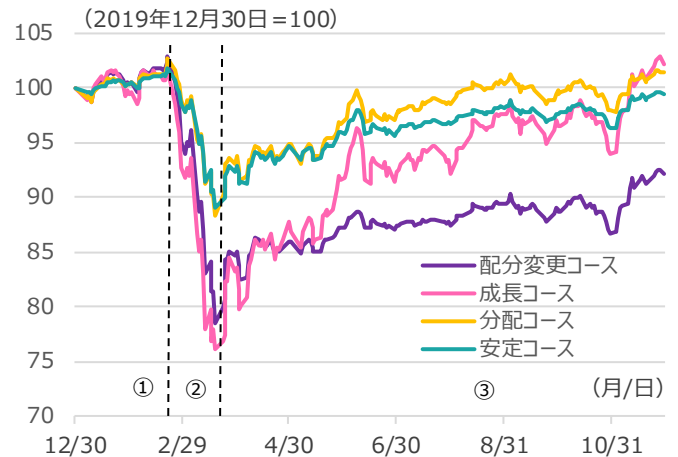
一方、設定来のパフォーマンスを基準価額（分配金再投資）で見ると、年率で成長コースが4.4%、分配コースが3.5%、安定コースが3.0%となりました。持続的な経済成長を背景とした各資産価格の上昇を取り込む「分散投資」の効果が出ており、安定的なパフォーマンスを得られたものと考えています。なお、配分変更コースについては次ページでご説明します。

出遅れていたリートが動き始める

足元では新型コロナウイルスのワクチン開発が順調に進んでおり、年内にも実用化のステージ（具体的なワクチン接種）に入ることが報道されており、それによる経済活動正常化を期待する形でマーケットの回復傾向が続いています。

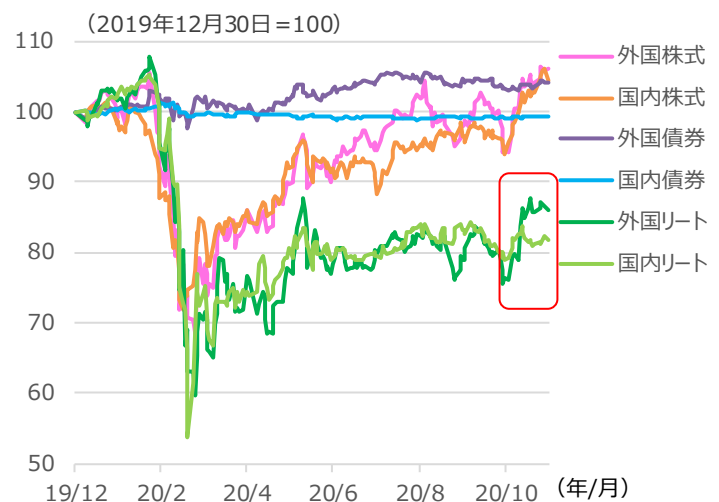
商業施設やホテル、オフィスなどは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、その結果、リートの回復が遅れていました。しかし、11月は外国リートが資産別マザーファンドの中で最も高いパフォーマンスとなりました。これはコロナショック後の回復過程で初めてであり、出遅れ解消が始まった可能性があると考えています。

年初来の基準価額（分配金再投資）の推移



期間：2019年12月30日～2020年11月30日、日次
(出所) NRI Fundmark/DLのデータを基に野村アセットマネジメント作成

年初来の資産別マザーファンドの基準価額推移



期間：2019年12月30日～2020年11月30日、日次
(出所) 野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 配分変更コースの運用状況と今後の運用方針

コロナ前を超える“攻め”の水準に

前回発行のレポートでは、配分変更コースは市場の回復を捉えるため、かつてないペースで積極的な資産配分の方向に配分変更を行なっていることをお伝えしました。

その後の投資環境は前ページまでの通り、投資家心理が改善し、リスクオン基調となりました。配分変更コースでは、2つの戦略の組み合わせにより引き続き、積極的な配分に変更しました。まず、利回り戦略では、株式の戻りに比べ出遅れているリートの投資魅力度が高い状況が続いています。また、トレンド戦略では、株式の上昇トレンドが継続していることに加え、リートの下落トレンドが観察されなくなったことから、株式・リートの組入を積極的に高めてきました。その結果、11月末時点での株式・リートの組入比率の合計はコロナショック前の水準を上回り、71%程度となりました。

今後の運用方針

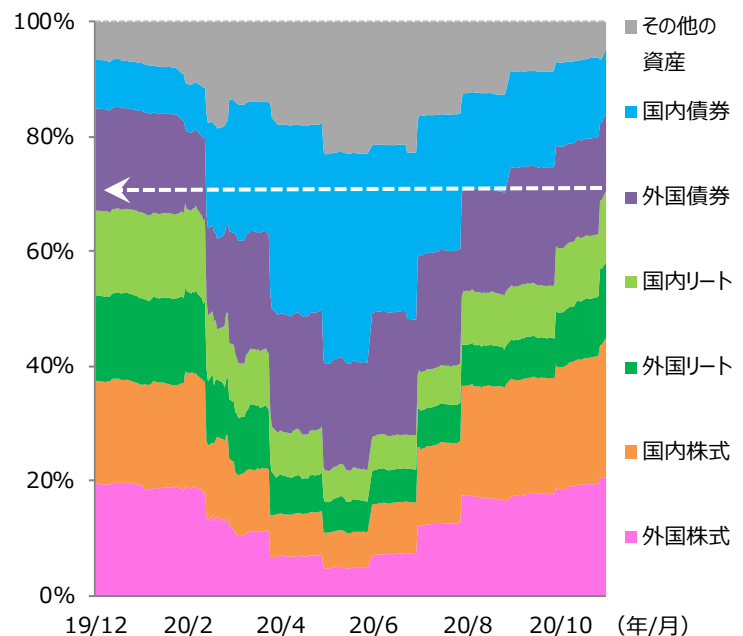
上述の通り、現在、配分変更コースの資産配分は、設定日（2015年9月28日）以来で最も積極的な配分に近い状況です。

各国政府や主要中央銀行による景気刺激策・金融緩和策がとられる中、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する明るいニュースが続き、経済活動の正常化に対する期待は高まっています。

市場のリスクオン基調が続く間は引き続き、積極的な配分とする予定です。加えて、超低金利環境下で、出来るだけ高いインカムゲイン（利子・配当収入）を求める動きが、高利回り資産であるリートの組入比率を高められる配分変更コースにとっては追い風になると見えています。

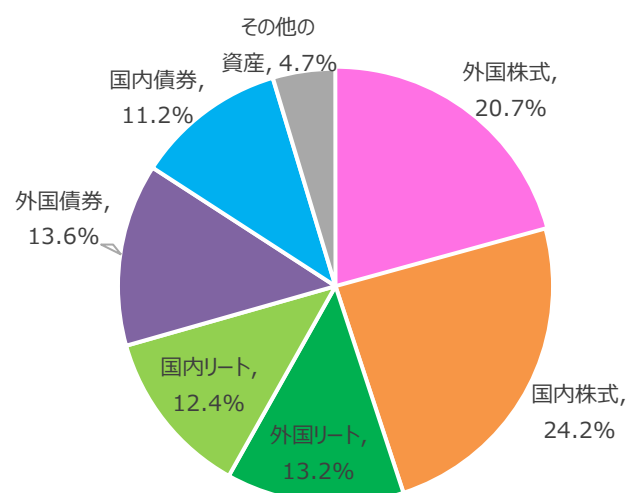
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

年初から11月末にかけての資産配分推移



期間：2019年12月30日～2020年11月30日、日次
(出所) 野村アセットマネジメント作成

2020年11月末の資産配分比率



時点：2020年11月末
(出所) 野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した市場指数について>

国内株式：東証株価指数（TOPIX、配当込み）
外国株式：MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）
国内債券：NOMURA-BPI総合
外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
世界REIT：S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）

<当資料で使用した指数の著作権等について>

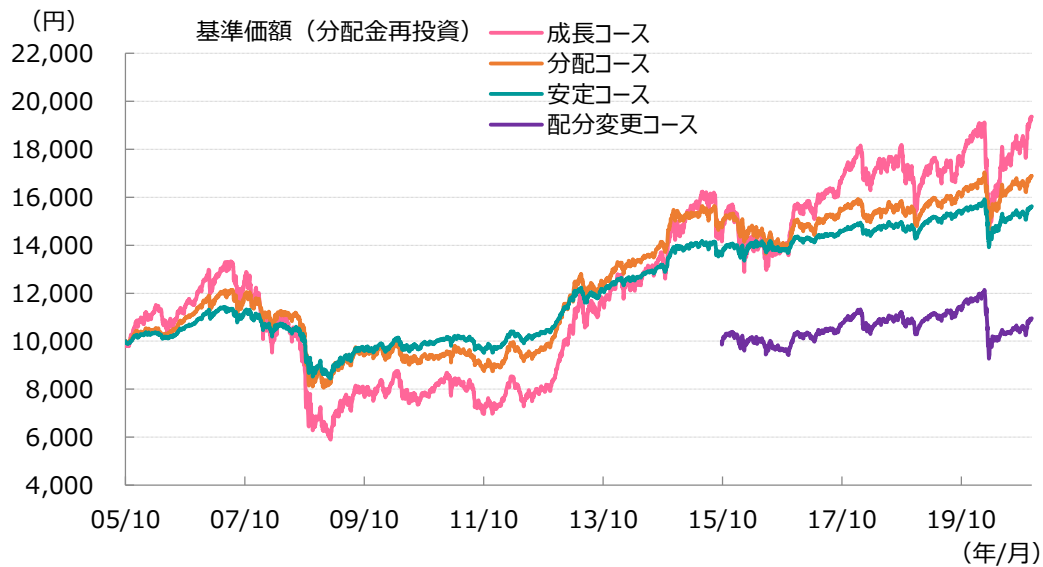
- 「東証株価指数（TOPIX）」の指数値及び「TOPIX」の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX」に関するすべての権利及び「TOPIX」の商標に関するすべての権利は東証が有します。
- 「MSCI-KOKUSAI指数」はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「S&P先進国REIT指数」は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーの所有する登録商標です。

「野村世界6資産分散投信」

ファンドの運用状況

基準価額（分配金再投資）の推移

期間：2005年10月3日（設定日*）～2020年12月7日、日次



* 配分変更コースの設定日は2015年9月28日

基準価額（分配金再投資）の騰落率

2020年11月30日現在

安定コース		分配コース		成長コース		配分変更コース	
騰落率		騰落率		騰落率		騰落率	
期間	ファンド	期間	ファンド	期間	ファンド	期間	ファンド
1か月	3.2%	1か月	3.6%	1か月	8.8%	1か月	6.2%
3か月	1.3%	3か月	1.2%	3か月	4.7%	3か月	2.9%
6か月	3.7%	6か月	4.8%	6か月	11.5%	6か月	5.5%
1年	-0.4%	1年	1.8%	1年	3.5%	1年	-7.8%
3年	5.6%	3年	7.6%	3年	10.7%	3年	-0.9%
5年	10.8%	5年	10.2%	5年	23.2%	5年	5.0%
10年	57.3%	10年	80.6%	10年	142.0%	10年	—
設定来	55.6%	設定来	68.1%	設定来	91.9%	設定来	8.8%

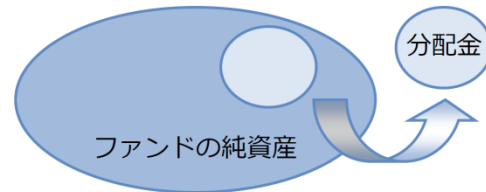
・設定日は2005年10月3日、配分変更コースの設定日は2015年9月28日。
 ・騰落率の各計算期間は、上記基準日から過去に遡った期間としております。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



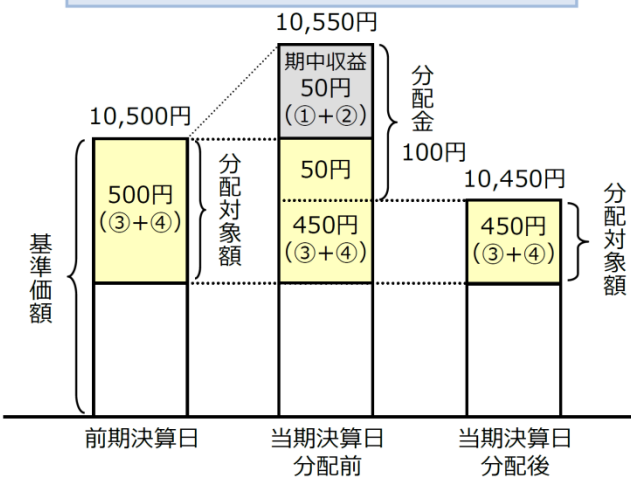
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

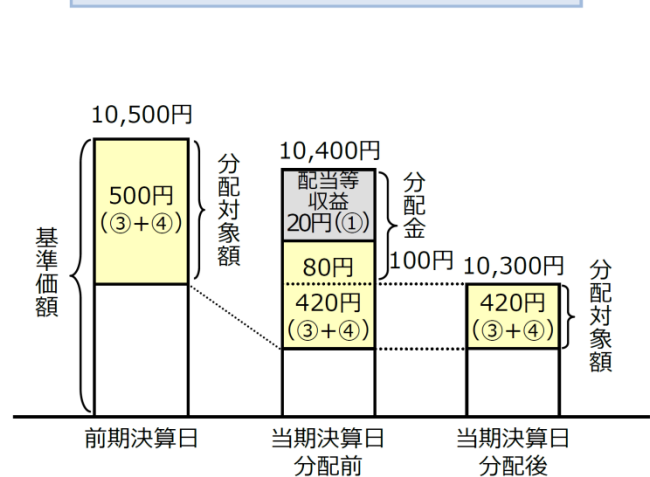
※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

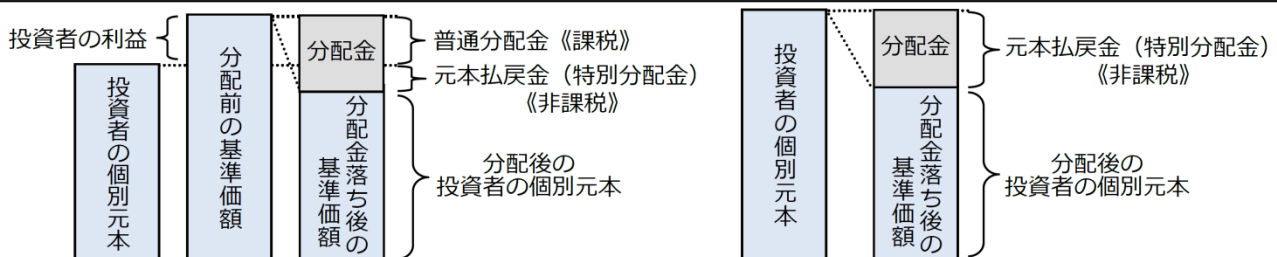


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金 …… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金） …… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村世界6資産分散投信」

【ファンドの特色】

● 国内および外国の「債券」「株式」「リート」に分散投資を行います

◆ 国内外の6つの資産にバランス良く分散投資を行います

＜安定コース＞ ＜分配コース＞ ＜成長コース＞

■組入資産の動きを表す代表的な6つの指数(インデックス)を基本投資割合で合成した指数に連動する投資成果を目指します。

■国内外の資産にバランス良く投資することで、通貨分散効果が期待できます。

* 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆ 投資環境に応じて、資産配分を機動的に変化させます

* 原則として、6つの資産すべてに投資を行います。

＜配分変更コース＞

■資産配分の変更は、各投資対象の「利回り÷リスク」の大きさに基づく「利回り戦略」をベースに、「トレンド戦略」を行うことでリスクを抑えつつ高いリターンを目指した運用を行います。

■実質的な株式・リートの組入上限は信託財産の純資産総額の80%程度とします。

* 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● ＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞は原則年6回、
＜配分変更コース＞は原則年2回の決算時に分配を行います

＜安定コース＞ ＜分配コース＞ ＜成長コース＞

■原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日(休業日の場合は翌営業日)に、債券の利子や株式・リートの配当金などを中心に分配を行います。

なお、基準価額の水準により、値上がり益からも分配することがあります。

＜配分変更コース＞

■原則として、毎年1月および7月の10日(休業日の場合は翌営業日)に、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配を行います。

(注) 分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村世界6資産分散投信」

【ファンドの特色】

● **皆さまのご要望にお応えする4つのコースをご用意しております**

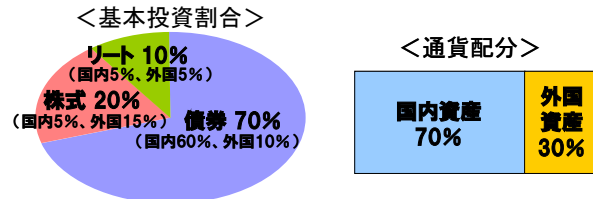
- ◆ **専門家に任せた資産配分で機動的に運用したい**
＜分配変更コース＞
- ◆ **自ら選んだ資産配分で固定して運用したい**
＜安定コース＞ **＜分配コース＞** **＜成長コース＞**

■ **＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞＜分配変更コース＞の4つのコースからお選びいただけます。**
 ■ **1万円から投資できます。*1また、ご要望の変化にあわせてスイッチング*2も可能です。**

*1 自動積立投資に係るものについては5,000円から、またインターネットでは1,000円から投資できます。
 *2 スwitchingの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますので、ご注意ください。

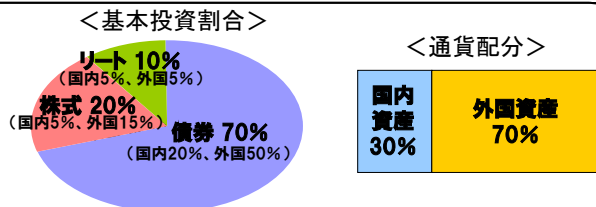
安定コース

国内債券の比率を高めることで、
 着実な成長が期待できます。



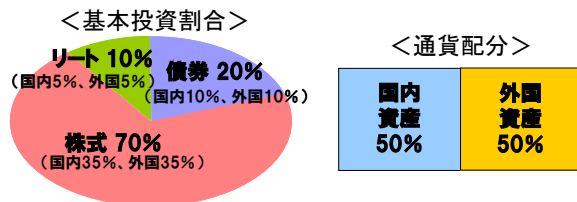
分配コース

外国債券の比率を高めることで、
 通貨分散を行いながら、
 利子収入の獲得が期待できます。



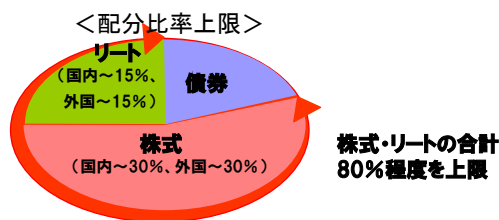
成長コース

短期の値動きは大きいものの、
 株式の比率を高めることで、
 長期の成長が期待できます。



分配変更コース

投資環境に応じて、資産配分を
 変化させることで、リスクを抑えながら
 高いリターンが期待できます。



※各ファンドは、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆さまが投資した資金をまとめてベビーフンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行うしくみをいいます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドの対象指数

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」: NOMURA-BPI 総合
 「国内株式マザーファンド」: 東証株価指数 (TOPIX)
 「J-REITインデックス マザーファンド」: 東証REIT指数 (配当込み)
 NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
 TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売りに起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
 MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
 東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売りに起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
 S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

「野村世界6資産分散投信」

【投資リスク】

当ファンドは、＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞＜配分変更コース＞の4つのファンド(以下「各ファンド」という。)で構成されています。

各ファンドは、国内外の債券や株式、不動産投資信託(REIT)を実質的な投資対象としますので、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の価格変動や金利・為替相場の変動、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の発行者の信用状況等の変化により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「REITの価格変動リスク」、「債券価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年12月現在)

項目	費用								
ご購入時手数料	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に1.65%(税抜1.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。								
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tr> <td>安定コース</td> <td>純資産総額に年0.682%(税抜年0.62%)の率を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>分配コース</td> <td>純資産総額に年0.759%(税抜年0.69%)の率を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>成長コース</td> <td>純資産総額に年0.836%(税抜年0.76%)の率を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>配分変更コース</td> <td>純資産総額に年1.045%(税抜年0.95%)の率を乗じて得た額</td> </tr> </table>	安定コース	純資産総額に年0.682%(税抜年0.62%)の率を乗じて得た額	分配コース	純資産総額に年0.759%(税抜年0.69%)の率を乗じて得た額	成長コース	純資産総額に年0.836%(税抜年0.76%)の率を乗じて得た額	配分変更コース	純資産総額に年1.045%(税抜年0.95%)の率を乗じて得た額
安定コース	純資産総額に年0.682%(税抜年0.62%)の率を乗じて得た額								
分配コース	純資産総額に年0.759%(税抜年0.69%)の率を乗じて得た額								
成長コース	純資産総額に年0.836%(税抜年0.76%)の率を乗じて得た額								
配分変更コース	純資産総額に年1.045%(税抜年0.95%)の率を乗じて得た額								
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) <ul style="list-style-type: none"> ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等 								
ご換金時手数料	ありません。								
信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【お申込みメモ】

●信託期間	無期限 (安定コース/分配コース/成長コース:2005年10月3日設定) (配分変更コース:2015年9月28日設定) なお、各ファンドにつき、受益権口数が30億口を下回った場合は、償還となる場合があります。	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
●決算日および 収益分配	安定コース/分配コース/成長コース:年6回の毎決算時(原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 配分変更コース:年2回の毎決算時(原則、毎年1月および7月の10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	●ご換金制限	1日1件10億円を超える換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額	●スイッチング	安定コース/分配コース/成長コース/配分変更コースの間で、スイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 また、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。
●ご購入単位	販売会社が定める単位	●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額		

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◆お申込みは



〔登録金融機関(販売取扱会社)〕株式会社ゆうちょ銀行
 関東財務局長(登金)第611号
 〔加入協会〕日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕日本郵便株式会社
 関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資信託に関する留意事項】

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)はインターネットによる電子交付となります。